

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 アイエックス・ナレッジ 株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男 TEL (03) 6400-7000
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森永 康義 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,594	7.4	918	343.1	930	617.1	506	43.1
18年3月期	16,377	1.4	207	43.7	129	40.7	353	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	40	72	—	—	13.7	9.5	5.2
18年3月期	28	40	—	—	10.9	1.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 6百万円 18年3月期 △71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	9,462	3,903	3,903	3,903	41.3	313	89
18年3月期	10,067	3,506	3,506	3,506	34.8	281	72

(参考) 自己資本 19年3月期 3,903百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,103	△158	△1,580	2,650
18年3月期	735	680	△374	3,284

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	10	00	124	24.6
20年3月期(予想)	—	—	10	00	—	21.8

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,042	7.6	332	1.1	339	△0.1	166	△8.8	13	40
通期	19,016	8.1	1,042	13.5	1,053	13.2	569	12.4	45	79

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 13,034,660株 18年3月期 13,034,660株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 599,915株 18年3月期 586,615株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	16,710	6.5	876	354.6	890	365.3	487	116.3
18年3月期	15,693	1.5	192	21.4	191	44.2	225	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	39	21	—	—
18年3月期	18	10	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	8,920	3,832	3,832	3,832	43.0	308	25	
18年3月期	9,593	3,498	3,498	3,498	36.5	281	04	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,832百万円 18年3月期 1百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,910	△1.3	352	2.2	353	1.6	181	△1.2	14	59
通期	16,346	△2.2	908	3.7	912	2.5	511	4.9	41	14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカ、中国向けなど高水準の輸出に牽引された企業業績の好調と、これにともなう民間設備投資の増加、さらに個人消費も緩やかながら回復傾向を維持するなど、景気は全般に拡大基調のうちに推移し、小幅な伸び率ながら戦後最長の景気上昇を実現しました。

当社グループが所属する情報サービス業界におきましても、顧客企業における収益上昇を背景に情報投資への意欲が高まり、民間分野の市場は製造業から通信、流通、サービスならびに金融業まで、ほぼ全業種にわたって幅広く引き合いが増加しました。投資内容も、前連結会計年度までにみられた案件の選別や投資コスト削減など需要家の慎重な姿勢が残ったものの、案件の契約条件は総じて一定の改善が進んだとみられます。

このような状況のもと、当社グループは、顧客に高い品質の情報サービスをお届けするため、「先進と信頼のソリューションにより“選ばれる企業”」を目標に掲げ、多様化する顧客のニーズに対応できる事業体制の構築を目指してまいりました。前連結会計年度からスタートした「製販一体」の事業部にいわゆる外注機能を付与し、顧客のニーズにより迅速に対応する体制といたしました。また、システムの開発から保守、運用の各事業において、受注から納品に至るまでのプロセスのリスク極小化を図る受注管理、品質管理により、期間を通してトラブルのない優れた品質のサービス提供に努めてまいりました。

事業の現場においては、これまで培ってきた情報システムに関する専門技術、各顧客に応じた業務知識、コンサルティング能力を駆使し、情報技術を活用することにより業務の効率化を進めてまいりました。さらには、より高いレベルへの変革を図ろうとする顧客のニーズに対応する提案活動を推進してまいりました。また、当社の情報システムに関する一貫サービス体制を活かすことで、コンサルティングだけでなくシステムの設計、開発、保守、運用のそれぞれの業務から他の業務の受注に繋げる営業活動を展開してまいりました。

さらに、活発化する引き合いに対応し受注能力を拡大すべく、協力企業との業務連携を強めるとともに、特色ある技術、業務領域を持つ企業との連携を推進することにより、当社を中心とするグループ経営体制の充実に取り組みました。

このような中で、当連結会計年度は、金融・証券や情報・通信など当社グループにとって基幹となる市場分野の引き合いが活発化し、大手顧客の案件を中心に受注環境は改善いたしました。顧客の情報化投資に対する姿勢は引き続き慎重な面が残っておりますが、受注条件は総じて改善する方向で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前年同期比7.4%増の17,594百万円と増加しました。また、利益面では、受注案件の利益率好転や要員稼働率の向上などにより、経常利益が前年同期比617.1%増の930百万円、当期純利益も前年同期比43.1%増の506百万円を計上いたしました。

当社グループは、当連結会計年度において事業収益基盤の確立を目指し、受注管理、品質管理の精度を高める一方、顧客ニーズに応じてグループの受注能力拡大を図ってまいりましたが、期初目標とした収益を確保した事で、基盤づくりにより一定の成果が得られたと判断しております。

当連結会計年度における品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務においては、金融・証券や情報・通信などの分野の活発な引き合いに対応して高い稼働状況が続きました。コンサルティング関連業務において、大手商社における内部統制に関する業務や、食品メーカーなどのマーケティング業務を新規に受注しました。また、公共・民間の情報化推進アドバイザーやプロジェクト管理の支援、ネットワーク構築支援などの業務を受注いたしました。

また、システム開発・保守業務においては、証券会社や取引所のシステム構築のほか、地方金融機関における共同システムセンター構築、さらには大手通信企業における情報システム構造改革の案件や、携帯電話の課金システムの構築に加え、組込系のシステム開発から受入試験までの引き合い増にも対応してまいりました。産業・サービス分野では、広告代理店の基幹システムの開発やエレクトロニクス系の組込システムなどの業務が継続しました。

この結果、当業務の売上高は、前年同期比7.2%増の14,107百万円となりました。

システムマネージメントサービス業務は、景気拡大を背景に活発な引き合いを受け、繁忙な状況が続きました。特にオープン系システム技術者は要員不足の状態が続きました。通信業界のシステム構造改革関連案件で新規の運用業務の受注も実現いたしました。また、公共機関のシステム運用や情報系企業のインターネットデータセンターなど大型案件にも引き続き受注対応してまいりました。価格面でも、当連結会計年度は底打ちから回復傾向を示しました。この結果、当業務の当連結会計年度における売上高は、前年同期比11.2%増の3,429百万円となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は、前年同期比57.5%減の57百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、アメリカ及び中国、アジア経済の動向や国際的な政治情勢、さらには国内情勢変化の影響を受けながらも、長期にわたる緩やかな景気上昇の勢いを各部門にわたって持続することが予想され、情報システムに対する需要も総じて順調に拡大することが見込まれます。一方で、需要家の「費用対効果」を訴求する厳しい投資姿勢は長期的に強まると考えられ、情報サービス企業としては、受注能力を拡大する一方で、受注にあたっては慎重な対応が求められます。

とくに、システム技術者の要員不足は、本年度に入ってさらに強まる傾向にあり、要員確保を含む企業の対応力が、案件の受注成約を左右するとみられます。

このような中において、当社グループの顧客企業等の需要も引き続き活発で、市場分野別には金融・証券、情報・通信の分野を中心に、おう盛な引き合いが続くものと予想されます。通信会社の構造改革案件や証券会社の証券パッケージ製造など、業務量も拡大していくことが見込まれます。当社グループといたしましては、業務内容の一段の充実により顧客に満足いただけるサービスを提供してまいります。

また、当社グループが進めております事業改革のための諸施策を高い精度で確実に遂行し、収益体制をさらに強めていく計画でありますが、次期連結会計年度におきましては、すでに開示いたしましたとおり、平成19年4月1日付で子会社、アイ・ティ・ジャパン株式会社が独立系の情報サービス会社、ときわ情報株式会社との吸収合併により、規模がほぼ倍増の子会社「株式会社アイエックスときわテクノロジー」として発足いたしました。また、当社内の教育研修部門を子会社、株式会社I K I アットラーニングに移管しグループ内の社員教育研修を推進する事といたしました。

これらを踏まえ、当社グループの次期連結業績につきましては、売上高が前期比8.1%増の19,016百万円、経常利益は13.2%増の1,053百万円、当期純利益は12.4%増の569百万円を予定しております。

また、次期の品目別動向につきましては、基幹となるコンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス及びシステムマネージメントサービスともに、引き続き活発な引き合いを受けており、売上拡大基調で推移するものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ605百万円(6.0%)減少し9,462百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少634百万円と有利子負債(社債及び長・短借入金)の減少1,574百万円を反映したものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ396百万円(11.3%)増加し3,903百万円となりました。これは主に当期純利益506百万円の計上により、利益剰余金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ6.5%上昇し41.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ634百万円(19.3%)減少し、当連結会計年度末には2,650百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,103百万円(対前年同期比50.1%増)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を912百万円計上したこと及びその他債務の増加269百万円、売上債権の増加365百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は158百万円(前年同期は得られた資金680百万円)となりました。

これは主に関係会社株式の取得88百万円及び関係会社に対する長期貸付70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,580百万円(対前年同期比321.4%増)となりました。

これは短期借入金の純減額260百万円、長期借入金の返済898百万円、社債の償還416百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	30.7	34.8	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.4	44.6	58.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	3.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8	17.0	32.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ業績を加味した成果の配分を行うとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

これに基づき、平成19年6月22日開催の第29回定時株主総会において、当期（第29期）の期末配当を1株当たり10円（年間1株当たり10円）とすることを付議する予定であります。

また、次期（第30期）の配当につきましても、期末配当として当期と同額の1株当たり10円（年間1株当たり10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業（経営成績と財政状態）に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

1. 事業環境の変化に伴う影響について

情報サービス業界におきましては、業者間の競争激化等を背景に案件価格が低下することがあります。このため、経済情勢の変化等により、顧客企業等の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大幅に超える水準で継続した場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. システム開発業務に伴うリスク

当社グループは、基幹事業として顧客企業等の各種情報システムの受託開発を行っておりますが、複雑化し短納期化するシステムの開発においては、計画どおりに品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、専門部署による案件受注段階でのチェックやプロセスの進捗管理を実施し、リスク低減に努めてまいります。

3. 情報セキュリティリスクについて

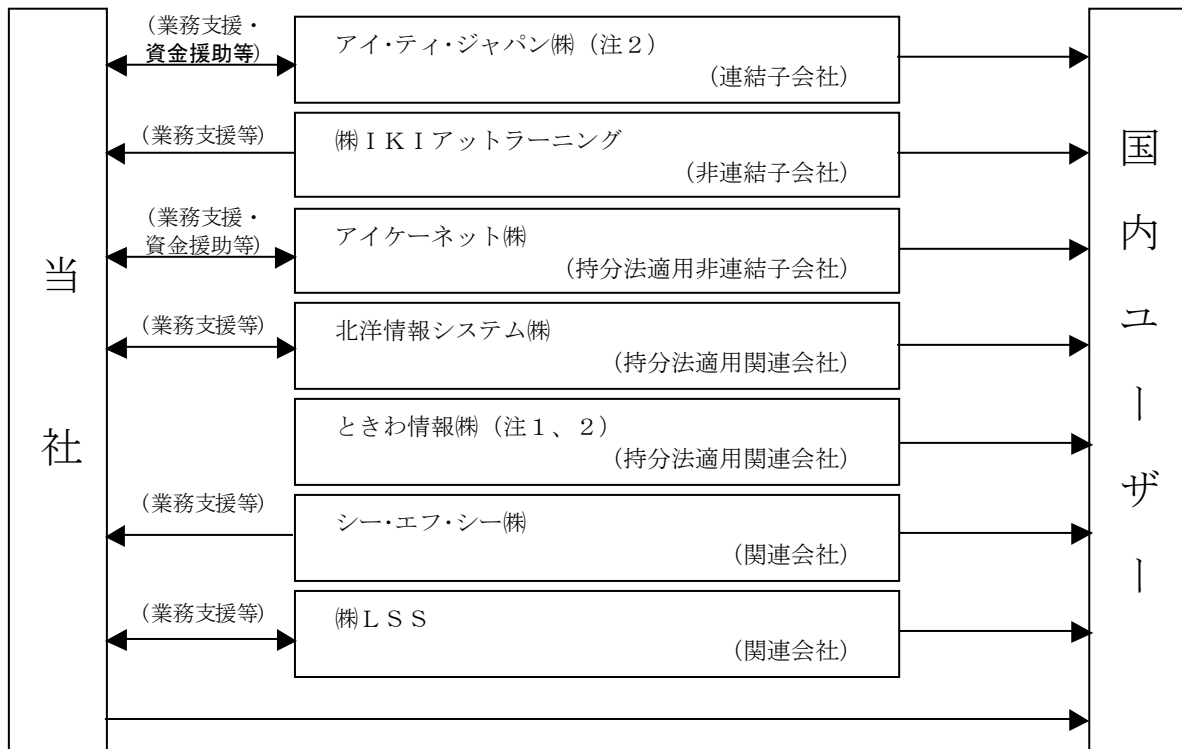
当社グループでは、システム開発から運用段階に至るまで、業務上、顧客企業等が保有する個人情報や顧客企業等のシステム技術情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。コンピュータウィルス、不正アクセス、あるいは人為的過失その他の理由により、これら機密情報の漏洩や改ざんが発生した場合や顧客システムの運用に障害が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜等の事態を招く可能性があります。このため、当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図るとともに、システム上のセキュリティ対策を強化するとともに、委託契約先を含めて啓蒙と教育を徹底する等の情報セキュリティ強化策を講じてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社、関連会社4社により構成されており、当社は情報サービス（コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネジメントサービス、商品販売）を主たる業務としております。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

当社企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成18年8月に子会社アイ・ティ・ジャパン㈱との経営統合を目的として、ときわ情報㈱の株式を37%取得し、関連会社となりました。
2. アイ・ティ・ジャパン㈱は平成19年4月1日付でときわ情報㈱を吸収合併し、新会社名が㈱アイエクスときわテクノロジーとなり、引続き当社の連結子会社となります。
- なお、これによりときわ情報㈱は解散致しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報サービスを通じて人と社会の豊かさに貢献する」を基本理念として掲げ、「Information Knowledge Innovation」(ITと知恵による変革)をコンセプトに事業を進めております。変貌し多様化する事業環境の中で、より高いレベルへの変革を図ろうとする企業等顧客の皆様のために、先進の情報技術と培った業務知識、創造的な知恵を駆使して高品質の情報サービスを提供し支援することを使命としております。

そして、顧客の皆様との対話を通じてそのニーズを汲み取り、しっかりとしたモノづくりができるシステム開発者として、また改善し確実に運用するシステム管理者として、信頼を獲得すること、さらに顧客・取引先・株主・社員など、広く社会を含むすべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、以下の事項を当面の重要な経営指標と捉えております。

- ①売上高および営業利益、当期純利益の拡大
- ②利益率の向上
- ③純資産比率等バランスの取れた財務内容の健全性

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業ビジョン「ITとビジネスのコーディネーター」を標榜し、いわゆる独立系の情報サービス企業グループとして確固たる地位を築くことを目指しております。すなわち、コンサルティングからシステムの開発、運用管理までの一貫サービスを提供する企業として、顧客の業務システムやビジネスのあり方について、様々な専門的なサービスにより支援するとともに、大手企業の資本系列に属さず独自の市場を開拓してきた企業グループとして、顧客にとって最適の情報サービスを提供し、その信頼を獲得していきたいと考えます。

事業展開においては、多業種の有力なエンドユーザーを顧客に持つ一方、大手メーカー、ベンダーの委託を受けた業務も手掛けるなど、多数の有力顧客を擁することで、事業の安定的な拡大を図ってまいります。とくに、当面の市場拡大局面において、発注量増大が見込まれる基幹顧客の引き合いに対応し、受注能力を拡大するべく社内において効率的な要員調整を図るとともに、協力企業との連携を強化していきます。これにより、基幹顧客への売上比率を徐々に高めてまいります。

また、サービスの品質と事業効率の向上を進めるべく、社員技術者のスキルレベルを高めるため、当社グループ全体として社内教育・研修の充実強化を図ります。これを軸に、自主・自立を基本に企業グループとしての成長を目指す「連峰経営」を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、引き続き好調な企業業績を背景に、主要な顧客企業におけるシステム投資が増加する傾向にあり、特に競争力や事業運営の効率性を高めるための、より戦略的なシステムへの大型投資が増えるものと見込まれます。一方で、顧客の発注姿勢は、コスト効率を徹しく追求する傾向が一層顕著になっていくと予想されます。

こうした環境下において、当社グループとしては、顧客の要請に応え、より優れた品質の情報サービスを提供するべく、受注能力を質・量ともに充実させていくため、組織再編により構築した事業体制のもと、以下に示す方針を定め、事業改革を促進してまいります。

- ①グループ企業の自主性を尊重するとともに、各企業間で緊密な連携を確保することにより、各事業拠点の自立と特色化を推進し、グループ全体の事業基盤の強化と収益性の向上を図ってまいります。
- ②顧客のニーズを的確に把握し、専門的な業務知識を駆使し付加価値の高いサービスを提供することにより、顧客から評価され信頼されるしっかりとした「モノづくり」ができる企業を目指してまいります。
- ③当社グループが基幹市場と位置付けている「金融・証券」「情報・通信」「産業・サービス」「社会・公共」の各分野において、安定的な収益が見込まれる既存顧客を中心に、受注業務の規模拡大を目指した営業活動を展開するとともに、今後需要が増加すると見込まれる事業領域にも積極的に参入することにより、バランスのとれた成長軌道を確保してまいります。
- ④従来から導入しているPMO(プロジェクト・マネージメント・オフィス)の機能をさらに強化し、受注から納品までの業務プロセスの進行管理と品質管理の徹底を図ることにより、事業上のリスクを極小化し安定した収益を確保してまいります。
- ⑤従業員の教育研修を充実させプロジェクトマネージャーを中心とする優秀な人材の育成及び確保に注力するとともに、グループ内企業及びビジネスパートナーとの連携を強めることにより、多様な案件に対するソリューション能

力や柔軟な受注対応能力を備え、当社グループの総合力を高めてまいります。

⑥コンプライアンスの実践、適正なリスク管理体制の構築ならびに経営の意思決定及び業務執行に係るプロセスの透明性及び有効性を確保することによりコーポレートガバナンスの充実に努め、これにより「すべてのステークホルダーから選ばれる企業」を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,384,906		2,750,395			
2. 受取手形及び売掛金		2,776,965		3,142,098			
3. たな卸資産		376,150		211,037			
4. 繰延税金資産		491,462		422,862			
5. その他		164,929		185,749			
貸倒引当金		△1,390		△21,990			
流動資産合計		7,193,024	71.4	6,690,152	70.7	△502,872	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		544,815		546,459			
減価償却累計額		369,750	175,064	384,176	162,283		
(2) 器具備品及び車両 運搬具		294,865		291,712			
減価償却累計額		224,128	70,736	232,698	59,014		
(3) 土地			156,752		122,952		
有形固定資産合計			402,553		344,249	3.6	△58,303
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			127,194		82,073		
(2) その他			13,584		11,793		
無形固定資産合計			140,778		93,867	1.0	△46,911
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,004,468		910,841		
(2) 長期貸付金			14,233		56,588		
(3) 賃貸建物等		590,499		592,824			
減価償却累計額		442,461	148,037	459,680	133,143		
(4) 賃貸土地			429,638		429,638		
(5) 繰延税金資産			467,391		542,975		
(6) その他			273,253		267,197		
貸倒引当金			△6,100		△6,500		
投資その他の資産合 計			2,330,922		2,333,883	24.7	2,961
固定資産合計			2,874,253		2,772,000	29.3	△102,253
資産合計			10,067,278		9,462,153	100.0	△605,125

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※4					
1. 買掛金		784,728		667,957		
2. 短期借入金		300,000		40,000		
3. 一年内返済予定長期借入金		898,760		459,560		
4. 一年内償還予定社債		416,000		500,000		
5. 未払法人税等		36,478		352,498		
6. 役員賞与引当金		—		7,850		
7. 未払費用		796,641		916,067		
8. その他		361,266		559,382		
流動負債合計	3,593,874	35.7	3,503,315	37.0	△90,558	
II 固定負債						
1. 社債	590,000		90,000			
2. 長期借入金	654,760		195,200			
3. 退職給付引当金	1,567,988		1,714,393			
4. 役員退職慰労引当金	140,400		—			
5. その他	13,364		56,048			
固定負債合計	2,966,512	29.5	2,055,641	21.7	△910,870	
負債合計	6,560,387	65.2	5,558,957	58.7	△1,001,429	
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,180,897	11.7	—	—	—
II 資本剰余金		1,908,137	19.0	—	—	—
III 利益剰余金		234,062	2.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		367,697	3.6	—	—	—
V 自己株式	※3	△183,902	△1.8	—	—	—
資本合計		3,506,891	34.8	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		10,067,278	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,180,897	12.5	—
2. 資本剰余金		—	—	1,908,181	20.2	—
3. 利益剰余金		—	—	740,639	7.8	—
4. 自己株式		—	—	△188,817	△2.0	—
株主資本合計		—	—	3,640,901	38.5	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	262,294	2.8	—
評価・換算差額等合計		—	—	262,294	2.8	—
純資産合計		—	—	3,903,196	41.3	—
負債純資産合計		—	—	9,462,153	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,377,176	100.0	17,594,594	100.0	1,217,418	
II 売上原価	※2		14,228,361	86.9	14,758,665	83.9	530,303	
売上総利益			2,148,815	13.1	2,835,929	16.1	687,114	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		1,941,503	11.8	1,917,289	10.9	△24,214	
営業利益			207,311	1.3	918,640	5.2	711,328	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,522			4,011			
2. 受取配当金		11,164			8,468			
3. 賃貸収入		37,680			33,628			
4. 持分法による投資利益		—			6,873			
5. その他		12,129	64,497	0.4	13,818	66,800	0.4	2,303
V 営業外費用								
1. 支払利息		44,193			36,226			
2. 賃貸収入原価		23,914			18,573			
3. 持分法による投資損失		71,495			—			
4. その他		2,450	142,054	0.9	146	54,946	0.3	△87,107
経常利益			129,754	0.8	930,494	5.3	800,739	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	1,029			—			
2. 投資有価証券売却益		537,673			914			
3. 関係会社株式売却益		—			1,300			
4. 会員権売却益		17,303			—			
5. 貸倒引当金戻入益		7,745	563,752	3.4	—	2,214	0.0	△561,538
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	241			—			
2. 固定資産廃棄損	※5	22,935			837			
3. 減損損失	※6	—			8,800			
4. 退職給付会計基準変更 時差異償却		35,814			—			
5. 投資有価証券評価損		3,611			3,457			
6. 会員権評価損		16,912			5,900			
7. 関係会社債権売却損		190,627			—			
8. その他		2,317	272,460	1.6	1,146	20,141	0.1	△252,319
税金等調整前当期純利益			421,046	2.6	912,566	5.2	491,520	
法人税、住民税及び事 業税		19,099			340,660			
法人税等調整額		47,980	67,080	0.4	65,328	405,989	2.3	338,909
当期純利益			353,965	2.2	506,577	2.9	152,611	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,923,803
II 資本剰余金減少高			
1. 資本準備金取崩額		15,666	15,666
III 資本剰余金期末残高			1,908,137
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△140,570
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		353,965	
2. 資本準備金取崩額		15,666	
3. 持分法適用会社増加による利益剰余金増加高		5,001	374,633
III 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		—	
2. 配当金		—	
3. 自己株式処分差損		—	—
IV 利益剰余金期末残高			234,062

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,180,897	1,908,137	234,062	△183,902	3,139,194
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			506,577		506,577
自己株式の取得				△5,172	△5,172
自己株式の処分		44		257	301
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	44	506,577	△4,915	501,706
平成19年3月31日 残高（千円）	1,180,897	1,908,181	740,639	△188,817	3,640,901

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	367,697	367,697	3,506,891
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			506,577
自己株式の取得			△5,172
自己株式の処分			301
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△105,402	△105,402	△105,402
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△105,402	△105,402	396,304
平成19年3月31日 残高（千円）	262,294	262,294	3,903,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		421,046	912,566	
減価償却費		134,380	117,122	
退職給付引当金増加額		133,835	146,405	
役員退職慰労引当金減少額		△24,000	△96,500	
貸倒引当金増加額 (△減少額)		△69,300	21,000	
受取利息及び受取配当金		△14,687	△12,480	
支払利息		44,193	36,226	
持分法による投資利益		—	△6,873	
持分法による投資損失		71,495	—	
固定資産売却益		△1,029	—	
会員権売却益		△17,303	—	
固定資産除売却損		18,150	837	
投資有価証券評価損		3,611	3,457	
減損損失		—	8,800	
関係会社株式売却益		—	△1,300	
投資有価証券売却益		△537,673	△914	
会員権評価損		16,912	5,900	
関係会社債権売却損		190,627	—	
その他特別損失		—	1,146	
売上債権の増加額		△14,302	△365,132	
たな卸資産の減少額		284,977	165,112	
仕入債務の増加額 (△減少額)		101,091	△116,771	
未払消費税等の増加額		29,753	55,329	
その他の債権の減少額 (△増加額)		5,030	△734	
その他の債務の増加額 (△減少額)		△11,383	269,377	
その他		11,805	△1,216	
小計		777,233	1,141,359	364,125
利息及び配当金の受取額		14,687	17,356	
利息の支払額		△43,171	△34,456	
法人税等の支払額		△14,167	△24,039	
法人税等の還付額		793	3,779	
営業活動によるキャッシュ・フロー		735,375	1,103,999	368,624

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△11,303	△2,915	
有価証券の売却による収入		648,366	2,481	
関係会社株式の取得による支出		—	△88,200	
関係会社株式の売却による収入		10,700	5,300	
固定資産の取得による支出		△27,976	△31,651	
固定資産の売却による収入		14,547	25,000	
短期貸付金の貸付による支出		—	△70,000	
短期貸付金の回収による収入		11,351	70,636	
長期貸付金の貸付による支出		—	△70,000	
長期貸付金の回収による収入		600	750	
その他の投資等の回収による収入		34,503	156	
投資活動によるキャッシュ・フロー		680,789	△158,442	△839,232
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		△399,500	△260,000	
長期借入れによる収入		1,050,000	—	
長期借入金の返済による支出		△599,880	△898,760	
社債の償還による支出		△416,000	△416,000	
自己株式の取得による支出		△8,970	△5,172	
自己株式の売却による収入		—	301	
配当金の支払額		△645	△438	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△374,995	△1,580,068	△1,205,073
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,041,170	△634,511	△1,675,681
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,243,736	3,284,906	1,041,170
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,284,906	2,650,395	△634,511

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 アイ・ティ・ジャパン株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 株式会社I K Iアットラーニング アイケーネット株式会社</p> <p>なお、アイケーネット株式会社については株式の追加取得をしたため、子会社となっております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 株式会社I K Iアットラーニング アイケーネット株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した子会社の数 1社 アイケーネット株式会社</p> <p>なお、アイケーネット株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 北洋情報システム株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったシーディーシーズンリュレーションズ株式会社については、当連結会計年度において株式のすべてを売却し、関連会社でなくなったため、当連結会計年度の期末を株式のみなし売却日として損益計算書について持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 株式会社I K Iアットラーニング</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社の数 2社 うち主要な会社等の名称 株式会社ロジスティクスシステムズ アンドソリューションズ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した子会社の数 1社 アイケーネット株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社 北洋情報システム株式会社 ときわ情報株式会社</p> <p>なお、ときわ情報株式会社については新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社の数 2社 うち主要な会社等の名称 株式会社L S S</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品及び車両運搬具 3～20年 ②無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 営業権 商法施行規則の規定する最長期間(5年間)にわたる均等償却 それ以外 定額法 ③投資その他の資産 賃貸建物等 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1～39年 器具備品及び車両運搬具 6～8年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 ソフトウェア 同左 のれん(営業権) 5年間にわたる均等償却 それ以外 同左 ③投資その他の資産 賃貸建物等 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② _____ ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算書上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算書上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上していましたが、平成17年6月30日付で役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員退職時に支給することとしております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上していましたが、平成17年6月30日付で役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、従来の内規に基づく制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給する旨及び支給時期は取締役及び監査役それぞれの退任時とする旨を決議いたしました。これに伴い役員退職慰労金の未払金額を固定負債の「その他」に計上しております。</p>
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>—————</p>
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>該当事項はありません。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は3,903,196千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,850千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 139,729千円</p> <p>※2. 発行済株式総数 普通株式 13,034,660株</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式586,615株であります。</p> <p>※4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 2,950,000 千円 借入実行残高 300,000 千円 差引額 2,650,000 千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 225,926千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 3,550,000 千円 借入実行残高 40,000 千円 差引額 3,510,000 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">168,278千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">519,105千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">207,798千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,038千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">47,271千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,384千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">5,026千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	役員報酬	168,278千円	給与手当	519,105千円	賞与	207,798千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,500千円	退職給付費用	82,038千円	建物及び土地	900千円	車両運搬具	129千円	車両運搬具	241千円	建物	570千円	構築物	353千円	器具備品	7,384千円	ソフトウェア	9,600千円	原状回復費用	5,026千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">131,070千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">590,706千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">197,812千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,850千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,159千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">60,724千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">837千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄下郡真鶴 町</td> <td>遊休</td> <td>土地 8,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p>	役員報酬	131,070千円	給与手当	590,706千円	賞与	197,812千円	貸倒引当金繰入額	21,000千円	役員賞与引当金繰入額	7,850千円	退職給付費用	81,159千円	器具備品	837千円	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	神奈川県 足柄下郡真鶴 町	遊休	土地 8,800千円
役員報酬	168,278千円																																														
給与手当	519,105千円																																														
賞与	207,798千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,500千円																																														
退職給付費用	82,038千円																																														
建物及び土地	900千円																																														
車両運搬具	129千円																																														
車両運搬具	241千円																																														
建物	570千円																																														
構築物	353千円																																														
器具備品	7,384千円																																														
ソフトウェア	9,600千円																																														
原状回復費用	5,026千円																																														
役員報酬	131,070千円																																														
給与手当	590,706千円																																														
賞与	197,812千円																																														
貸倒引当金繰入額	21,000千円																																														
役員賞与引当金繰入額	7,850千円																																														
退職給付費用	81,159千円																																														
器具備品	837千円																																														
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																																													
神奈川県 足柄下郡真鶴 町	遊休	土地 8,800千円																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,034,660	—	—	13,034,660
合計	13,034,660	—	—	13,034,660
自己株式				
普通株式(注)	586,615	14,120	820	599,915
合計	586,615	14,120	820	599,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,120株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、また減少820株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	124,347	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,384,906千円	現金及び預金勘定 2,750,395千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,000千円</u>
現金及び現金同等物期末残高 <u>3,284,906千円</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>2,650,395千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">46,022</td> <td style="text-align: right;">39,535</td> <td style="text-align: right;">6,486</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,390</td> <td style="text-align: right;">9,295</td> <td style="text-align: right;">3,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,412</td> <td style="text-align: right;">48,830</td> <td style="text-align: right;">9,581</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	46,022	39,535	6,486	ソフトウェア	12,390	9,295	3,095	合計	58,412	48,830	9,581	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,825</td> <td style="text-align: right;">23,804</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,390</td> <td style="text-align: right;">11,773</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,215</td> <td style="text-align: right;">35,577</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	24,825	23,804	1,020	ソフトウェア	12,390	11,773	617	合計	37,215	35,577	1,637
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	46,022	39,535	6,486																														
ソフトウェア	12,390	9,295	3,095																														
合計	58,412	48,830	9,581																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	24,825	23,804	1,020																														
ソフトウェア	12,390	11,773	617																														
合計	37,215	35,577	1,637																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,581千円</td> </tr> </table>	1年内	7,944千円	1年超	1,637千円	合計	9,581千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,637千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,637千円</td> </tr> </table>	1年内	1,637千円	1年超	—千円	合計	1,637千円																				
1年内	7,944千円																																
1年超	1,637千円																																
合計	9,581千円																																
1年内	1,637千円																																
1年超	—千円																																
合計	1,637千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,682千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,682千円	減価償却費相当額	11,682千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,944千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,944千円	減価償却費相当額	7,944千円																								
支払リース料	11,682千円																																
減価償却費相当額	11,682千円																																
支払リース料	7,944千円																																
減価償却費相当額	7,944千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	238,172	858,130	619,957	231,609	673,853	442,244
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	238,172	858,130	619,957	231,609	673,853	442,244
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	4,452	4,452	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	4,452	4,452	—
合計		238,172	858,130	619,957	236,062	678,306	442,244

(注) 当連結会計年度の株式について3,457千円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
648,366	537,673	—

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は売却損益の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	6,608	6,608

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用力の高い金融機関に限定しており、信用リスクは殆ど無いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき経理部が決裁責任者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,067,016	△3,215,016
(2) 年金資産 (注) (千円)	1,221,059	1,363,731
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△1,845,956	△1,851,281
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	208,699	77,514
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	69,268	59,373
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	△1,567,988	△1,714,393
(7) 退職給付引当金 (千円)	△1,567,988	△1,714,393

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度について、加入人数比率により計算した年金資産額 (前連結会計年度3,813,550千円 当連結会計年度4,033,891千円) を含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	260,946	274,672
(2) 利息費用 (千円)	67,986	76,478
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△31,309	△36,631
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	35,814	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	16,190	24,729
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	9,895	9,895
(7) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額 (千円)	187,660	189,989
退職給付費用 (千円)	547,185	539,133

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	11	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	11	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	—

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払賞与超過額	未払賞与超過額
未払賞与にかかる社会保険料	未払賞与にかかる社会保険料
仕掛品評価損等	仕掛品評価損等
繰越欠損金相当額	未払事業税
その他	その他
合計	合計
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
役員退職慰労引当金	会員権評価損
会員権評価損	減損損失
減損損失	その他
その他	小計
小計	評価性引当額
評価性引当額	合計
合計	繰延税金負債 (固定)
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) の純額
繰延税金資産 (固定) の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	住民税均等割等
住民税均等割等	評価性引当額増減
評価性引当額増減	その他
持分法適用による影響額	税効果会計適用後の法人税等の負担率
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との間に重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との間に重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	281円72銭	1株当たり純資産額	313円89銭
1株当たり当期純利益金額	28円40銭	1株当たり当期純利益金額	40円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	353,965	506,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	353,965	506,577
期中平均株式数(株)	12,464,948	12,441,617

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>子会社の合併について</p> <p>当社の連結子会社であるアイ・ティ・ジャパン㈱は、平成19年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日を合併期日とし、当社の持分法適用関連会社であるときわ情報㈱を吸収合併致しました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>規模拡大による生産性の向上、経営資源の効率活用による収益力強化等を図る目的であります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併後の会社の名称</p> <p>①アイ・ティ・ジャパン㈱を存続会社とする吸収合併方式で、ときわ情報㈱は解散致しました。</p> <p>②存続会社の商号は㈱アイエックスときわテクノロジーとなりました。</p> <p>(3) 合併による新株の割当</p> <p>ときわ情報㈱の株式1株に対し、アイ・ティ・ジャパン㈱の株式1.08株を割当交付し、864株を新規に発行致しました。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等</p> <p>存続会社の資本金は40,000千円増加し、90,000千円となりました。</p> <p>(5) 合併による引継資産</p> <table data-bbox="954 1059 1281 1160"> <tr> <td>資産合計</td> <td>700,123 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>583,586 千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>116,537 千円</td> </tr> </table> <p>(6) 合併後の持分比率</p> <p>合併により当社の持分比率は100.0%から76.8%となりましたが、引続き連結子会社となります。</p>	資産合計	700,123 千円	負債合計	583,586 千円	資本合計	116,537 千円
資産合計	700,123 千円						
負債合計	583,586 千円						
資本合計	116,537 千円						

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,065,514		2,624,229			
2. 受取手形		—		2,064			
3. 売掛金	※1	2,654,521		2,864,758			
4. 商品		29,044		—			
5. 仕掛品		337,064		190,879			
6. 前払費用		125,610		130,182			
7. 未収法人税等		3,779		—			
8. 繰延税金資産		477,600		394,399			
9. 一年内回収予定長期貸 付金		—		1,350			
10. 一年内回収予定関係会 社長期貸付金		—		24,000			
11. その他	※1	24,725		16,700			
貸倒引当金		△600		△21,200			
流動資産合計		6,717,261	70.0	6,227,363	69.8	△489,897	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		537,184		539,267			
減価償却累計額		364,780	172,404	378,791	160,475		
2. 構築物		4,900		4,900			
減価償却累計額		4,283	616	4,366	533		
3. 車両運搬具		2,680		2,680			
減価償却累計額		2,425	254	2,506	173		
4. 器具備品		289,843		280,649			
減価償却累計額		220,527	69,315	223,630	57,019		
5. 土地			156,752		122,952		
有形固定資産合計			399,343		341,154	3.8	△58,189
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			126,402		78,559		
2. 施設利用権			409		225		
3. 電話加入権			8,689		8,689		
無形固定資産合計			135,501		87,474	1.0	△48,027
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			864,738		684,914		
2. 関係会社株式			165,545		215,424		
3. 長期貸付金			8,200		6,100		
4. 関係会社長期貸付金			—		46,000		
5. 賃貸建物等		590,499		592,824			
減価償却累計額		442,461	148,037	459,680	133,143		
6. 賃貸土地			429,638		429,638		
7. 破産更生債権等			888		888		
8. 保証金			249,239		239,492		
9. 繰延税金資産			464,084		503,712		
10. その他			17,274		11,511		
貸倒引当金			△6,100		△6,500		
投資その他の資産合計			2,341,547	24.4	2,264,325	25.4	△77,221
固定資産合計			2,876,392	30.0	2,692,954	30.2	△183,438
資産合計			9,593,654	100.0	8,920,317	100.0	△673,336

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	750,919		654,436		
2. 短期借入金	※4	200,000		—		
3. 一年内返済予定長期 借入金		832,200		393,000		
4. 一年内償還予定社債		416,000		400,000		
5. 未払金	※1	203,827		278,192		
6. 未払法人税等		28,708		334,227		
7. 未払消費税等		86,767		137,632		
8. 未払費用		763,676		845,959		
9. 前受金		10,539		24,086		
10. 預り金		30,741		72,360		
11. 役員賞与引当金		—		7,850		
12. その他		13,403		13,694		
流動負債合計		3,336,782	34.8	3,161,439	35.4	△175,342
II 固定負債						
1. 社債		490,000		90,000		
2. 長期借入金		554,600		161,600		
3. 退職給付引当金		1,560,125		1,618,231		
4. 役員退職慰労引当金		140,400		—		
5. その他		13,364		56,048		
固定負債合計		2,758,489	28.7	1,925,879	21.6	△832,610
負債合計		6,095,271	63.5	5,087,318	57.0	△1,007,953
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,180,897	12.3	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		295,224		—		
2. その他資本剰余金						
資本金及び資本準備金 減少差益		1,612,913		—		
資本剰余金合計		1,908,137	19.9	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		—		—		
2. 任意積立金 別途積立金		—		—		
3. 当期末処分利益		225,553		—		
利益剰余金合計		225,553	2.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		367,697	3.8	—	—	—
V 自己株式	※3	△183,902	△1.9	—	—	—
資本合計		3,498,382	36.5	—	—	—
負債資本合計		9,593,654	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		1,180,897	13.2	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		295,224			
(2) その他資本剰余金		—		1,570,039			
資本剰余金合計			—		1,865,263	20.9	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		713,361			
利益剰余金合計			—		713,361	8.0	—
4. 自己株式			—		△188,817	△2.1	—
株主資本合計			—		3,570,704	40.0	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		262,294	3.0	—
評価・換算差額等合計			—		262,294	3.0	—
純資産合計			—		3,832,999	43.0	—
負債純資産合計			—		8,920,317	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 情報サービス収入		15,557,712		16,652,843		
2. 商製品売上高		135,755	15,693,467	57,687	16,710,531	1,017,063
II 売上原価	※4					
1. 情報サービス収入原価		13,482,414		13,940,550		
2. 商製品売上原価		140,715	13,623,129	73,620	14,014,171	391,041
売上総利益			2,070,338		2,696,360	626,022
III 販売費及び一般管理費	※4					
1. 広告宣伝費		24,491		20,617		
2. 貸倒引当金繰入額		—		21,000		
3. 役員報酬		153,278		120,870		
4. 給料手当		503,337		547,419		
5. 賞与		204,464		194,144		
6. 退職給付費用		80,680		80,057		
7. 役員賞与引当金繰入額		—		7,850		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		6,500		—		
9. 法定福利費		117,638		112,040		
10. 外注費		139,524		114,987		
11. 福利厚生費		23,543		23,102		
12. 会議研修費		67,864		60,040		
13. 採用費		15,493		14,853		
14. 交際費		26,231		22,959		
15. 旅費交通費		67,806		63,683		
16. 通信費		16,050		15,737		
17. 水道光熱費		5,307		4,980		
18. 消耗品費		22,044		31,110		
19. 租税公課		14,900		16,453		
20. 事業税		33,570		34,000		
21. 事業所税		13,403		13,694		
22. 減価償却費		46,483		38,533		
23. 修繕費		21,078		14,782		
24. 保険料		6,282		7,859		
25. 報酬委託手数料		85,055		79,902		
26. 機械リース料		831		857		
27. 地代家賃		98,152		90,908		
28. 研究開発費		47,271		60,724		
29. 雑費		36,275	1,877,562	6,761	1,819,932	△57,630
営業利益			192,775		876,428	683,652

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息		3,299		3,812		
2. 受取配当金		11,164		13,344		
3. 受取手数料		5,019		4,915		
4. 賃貸収入		37,680		33,628		
5. 雑収入		7,110	64,274	8,461	64,163	0.4
V 営業外費用						
1. 支払利息		26,149		22,910		
2. 社債利息		13,145		8,445		
3. 賃貸収入原価		23,914		18,573		
4. 雑損失		2,450	65,660	146	50,075	0.3
経常利益			191,390		890,515	5.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	900		—		
2. 投資有価証券売却益		537,673		914		
3. 関係会社株式売却益		—		1,300		
4. 会員権売却益		17,303		—		
5. 抱合せ株式消滅差益		—		2,402		
6. 貸倒引当金戻入益		7,745	563,622	—	4,616	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	241		—		
2. 固定資産廃棄損	※3	21,416		837		
3. 減損損失	※5	—		8,800		
4. 退職給付会計基準変更 時差異償却		35,814		—		
5. 投資有価証券評価損		3,611		3,457		
6. 関係会社株式売却損		96,300		—		
7. 関係会社債権売却損		291,519		—		
8. 会員権評価損		16,912	465,815	5,900	18,995	0.1
税引前当期純利益			289,196		876,136	5.2
法人税、住民税及び事 業税		11,260		318,723		
法人税等調整額		52,383	63,643	69,604	388,327	2.3
当期純利益			225,553		487,808	2.9
当期末処分利益			225,553		—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	金額(千円)	
I 当期末処分利益		225,553
II 次期繰越利益		225,553

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,180,897	295,224	1,612,913	1,908,137	225,553	225,553	△183,902	3,130,685
事業年度中の変動額								
当期純利益					487,808	487,808		487,808
会社分割による減少額			△42,918	△42,918				△42,918
自己株式の取得							△5,172	△5,172
自己株式の処分			44	44			257	301
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△42,874	△42,874	487,808	487,808	△4,915	440,018
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,180,897	295,224	1,570,039	1,865,263	713,361	713,361	△188,817	3,570,704

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	367,697	367,697	3,498,382
事業年度中の変動額			
当期純利益			487,808
会社分割による減少額			△42,918
自己株式の取得			△5,172
自己株式の処分			301
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△105,402	△105,402	△105,402
事業年度中の変動額合計 (千円)	△105,402	△105,402	334,616
平成19年3月31日 残高 (千円)	262,294	262,294	3,832,999

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	商品 同左 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア …自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 それ以外 …定額法 (3) 投資その他の資産 賃貸建物等 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1～39年 器具備品 6～8年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 それ以外 同左 (3) 投資その他の資産 賃貸建物等 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成17年6月30日付けで役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退職時に支給することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成17年6月30日付けで役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、従来の内規に基づく制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給する旨及び支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とする旨を決議いたしました。これに伴い役員退職慰労金の未払金額を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は3,832,999千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,850千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 関係会社に対する主な資産及び負債 売掛金 8,323千円 その他(未収入金) 19,427千円 買掛金 113,707千円 未払金 17,628千円	※1. 関係会社に対する主な資産及び負債 売掛金 31,118千円 その他(未収入金) 13,282千円 買掛金 76,734千円 未払金 24,386千円
※2. 授権株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 13,034,660株	※2. _____
※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 586,615株であります。	※3. _____
※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,650,000千円 借入実行残高 200,000千円 <hr/> 差引額 2,450,000千円	※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,250,000千円 借入実行残高 ー千円 <hr/> 差引額 3,250,000千円
5. 偶発債務 子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社の金融機関からの借入等に対し、366,720千円の債務保証を行っております。	5. 偶発債務 子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社の金融機関からの借入等に対し、240,160千円の債務保証を行っております。
6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は367,697千円であります。	6. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び土地 900千円</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 241千円</p> <p>※3. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 346千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 353千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 7,384千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 9,600千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原状回復費用 3,731千円</p> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 47,271千円</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 837千円</p> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 60,724千円</p> <p>※5. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄下郡 真鶴町</td> <td>遊休</td> <td>土地 8,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	神奈川県 足柄下郡 真鶴町	遊休	土地 8,800千円
場所	用途	種類及び減損損失の内訳					
神奈川県 足柄下郡 真鶴町	遊休	土地 8,800千円					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	586,615	14,120	820	599,915
合計	586,615	14,120	820	599,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,120株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、また減少820株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,790</td> <td style="text-align: center;">3,860</td> <td style="text-align: center;">1,930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	5,790	3,860	1,930	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,790</td> <td style="text-align: center;">5,018</td> <td style="text-align: center;">772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	5,790	5,018	772
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	5,790	3,860	1,930														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	5,790	5,018	772														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,930千円</td> </tr> </table>	1年内	1,158千円	1年超	772千円	合計	1,930千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772千円</td> </tr> </table>	1年内	772千円	1年超	—千円	合計	772千円				
1年内	1,158千円																
1年超	772千円																
合計	1,930千円																
1年内	772千円																
1年超	—千円																
合計	772千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,158千円	減価償却費相当額	1,158千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,158千円	減価償却費相当額	1,158千円								
支払リース料	1,158千円																
減価償却費相当額	1,158千円																
支払リース料	1,158千円																
減価償却費相当額	1,158千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(千円)	(千円)		
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)		
未払賞与超過額	254,852	未払賞与超過額	294,689
未払賞与にかかる社会保険料	30,998	未払賞与にかかる社会保険料	35,970
仕掛品評価損等	160,151	仕掛品評価損等	12,449
繰越欠損金相当額	10,863	未払事業税	28,513
その他	20,734	その他	22,775
合計	477,600	合計	394,399
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金超過額	634,815	退職給付引当金超過額	658,458
役員退職慰労引当金	57,128	会員権評価損	29,211
会員権評価損	32,792	減損損失	440,838
減損損失	445,208	その他	32,824
その他	12,818	小計	1,161,333
小計	1,182,763	評価性引当額	△477,672
評価性引当額	△466,417	合計	683,661
合計	716,345	繰延税金負債 (固定)	179,949
繰延税金負債 (固定)	252,260	繰延税金資産 (固定) の純額	503,712
繰延税金資産 (固定) の純額	464,084		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	住民税均等割等	1.3
住民税均等割等	3.9	評価性引当額増減	1.3
評価性引当額増減	△24.8	その他	△0.5
その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	281円04銭	1株当たり純資産額	308円25銭
1株当たり当期純利益金額	18円10銭	1株当たり当期純利益金額	39円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	225,553	487,808
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	225,553	487,808
期中平均株式数 (株)	12,464,948	12,441,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・ 新任監査役候補
(非常勤) 監査役 長岡良三 (現 ちば興銀コンピュータソフト㈱ 取締役副社長)
会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- ・ 退任予定監査役
(非常勤) 監査役 日暮英明
退任後、当社顧問に就任予定であります。

③就任予定日

平成19年6月22日

(2) その他

該当事項はありません。